

## 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応

項目	「社会・環境報告書2007」での掲載ページ
<b>1. 基本的項目</b>	
(1)経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P5-6
(2)報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間一分野)	PI-4
(3)事業の概況	PI-4
<b>2. 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括</b>	
(4)活動における環境配慮の方針	P37
(5)事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P41
(6)事業活動のマテリアルバランス	P39-40
(7)環境会計情報の総括	P42
<b>3. 環境マネジメントの状況</b>	
(8)環境マネジメントシステムの状況	P37-38
(9)環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	P43
(10)環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P21-23
(11)環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	P50
(12)環境に関する規制の遵守状態	P37-38
(13)環境に関する社会貢献活動の状況	P50
<b>4. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況</b>	
(14)総エネルギー投入量及びその低減対策	P39-40、P44
(15)総物質投入量及びその低減対策	P39-40
(16)水質資源投入及びその低減対策	P39-40、P46
(17)温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	P39-40、P44
(18)化学物質の排出量・移動量及びその管理状況	P45
(19)総製品生産量又は総商品販売量	P39-40
(20)廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P39-40、P47
(21)総排水量及びその低減対策	P39-40、P46
(22)輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	P48
(23)グリーン購入の状況及びその推進方策	P43
(24)製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の状況及びその低減対策	P21-23
<b>5. 社会取組の状況</b>	
労働安全衛生に係る情報	P34-35
人権及び雇用に係る情報	P32-33
地域の文化の尊重及び保護等に係る情報	P30-31
環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況	P30-31
広範な消費者保護及び製品安全に係る情報	P25-27
政治及び倫理に係る情報	P9-11